

# Risk Flash No.240 (Vol.6 No.38)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター  
発行責任者：リスク研究センター長 久保英也

- 経営管理の視点：企業・従業員・顧客の共創価値と地域社会・・・・・・・・・・Page 1
- エッセイ：リスク研究センターにおける時間・・・・・・・・・・Page 2-3
- リスク研究センター通信・・・・・・・・・・Page 4

## 経営管理の視点

### 企業・従業員・顧客の共創価値と地域社会

おおうらけいすけ  
会計情報学科准教授 大浦啓輔

経営の効率性や経済性だけでなく、社会性や地域への貢献が企業にも求められる時代になりました。CSR（企業の社会的責任）が普及して随分経ちますが、自社におけるCSR活動がどのような戦略的・財務的成果をもたらしているかを明確に把握している企業はそれほど多くないように思われます。近年では、CSRに代わってCSV（Creating Shared Value）という新しい考え方が提唱され始めましたが、経済性と社会性の両立のためには、どのような情報をマネジメントに活用すれば良いのでしょうか。

私は、平成25年度から約3年間、社会技術研究開発センターの受託研究である「金融サービスにおける企業・従業員・顧客の共創価値測定尺度の開発」プロジェクト（代表：戸谷圭子、明治大学大学院教授）に参加させていただきました。

地域経済を支える金融機関にとっては、自社の収益性だけでなく、地域経済の活性化が重要な経営課題の一つであることは言うまでもありません。短期的な業績にばかり目をやり、従業員をはじめ顧客や地域社会を犠牲にしてしまえば、長期的には自社にとっても大きな損失となりかねません。もちろん、顧客生涯価値（企業にとって一人の顧客が生涯にわたり企業にもたらした価値の合計）などの情報も有効な業績指標となりえるのですが、こうした財務情報だけでは、どのような営業行動が顧客価値の向上に寄与するのか、有用な情報を営業現場にフィードバックすることは困難です。

本研究プロジェクトでは、匿名の地域金融機関からデータ提供を受け、金融機関を取り巻くステークホルダーである従業員、顧客（法人顧客）のそれぞれにおける共創価値を測定しました。そして、それらが顧客生涯価値や地域社会のネットワーク効果とどのような関係にあるかを調査しました。単一事例研究であり、分析結果のすべてを一般化することはできないため、詳細は割愛しますが、顧客価値等を高める要因を定量的に検証することによって、どのような営業行動や態度が将来の財務成果につながるのか（あるいは阻害するのか）を把握できるようになります。また、こうした行動指標を先行指標として目標管理や業績管理システムに導入することができれば、職務と顧客、地域社会との関連性を意識した経営管理が可能となります。

本プロジェクトは、マーケティングや工学を専門とする複数の研究者との共同研究であり、会計を専門とする私にとって非常に刺激のあるもので、経済性と社会性のためのマネジメントのあり方について考える良い機会を与えてくれました。また、このような研究をするにあたり、素晴らしい研究環境を与えてくださった本学経済学部ならびに貴重なデータを提供いただいた調査対象企業に改めてお礼申し上げます。

## エッセイ

### My time at Shiga University Center for Risk Research

滋賀大学／リスク研究センターにおける時間

Robert Aspinall (Shiga University, Associate Professor 2001 - 2003, Professor 2003 -2016)  
ロバート・アスピノール (滋賀大学、准教授 2001 年－2003 年、教授 2003 年－2016 年)

I arrived at Shiga University in 2001, at the same time the Center for Risk Research (CRR) was opened. At that time, I knew very little about the concept of 'Risk' in the social sciences. However, Professor Sumimaru Odano, who was the first director of the CRR, invited me to join the Center and become involved in a research project about 'risk and overseas study'. We invited Professor William Bradley from Ryukoku University to come to the university to give a talk about risk and sociology. He was able to give me some great advice about the theoretical approaches to risk in the social sciences. In particular, he introduced me to the concept of 'Risk Society' developed by German sociologist, Ulrich Beck in the 1980s and 1990s. Using the CRR budget I acquired some books about Beck's theories and I realised that they could be applied to the 'overseas student' issue. This does not only concern the well-known risks of studying abroad (for example the risk of crime in a country that has a higher crime rate than the student's home country) but also goes much deeper. 'Risk Society' theory helps to connect events and trends at the individual, the national and the global level in the present stage of global development. The research that I began then eventually led to the publication in 2013 of my book *International Education Policy in Japan in an Age of Globalisation and Risk* which has now been favourably reviewed in academic journals in Asia, North America and Europe.

リスク研究センターは、私が滋賀大学に着任した2001年に設立されました。当時の私は、社会科学における「リスク」という概念について十分な知識を持ち合わせていませんでしたが、小田野純丸教授（当センター、初代センター長）は私をセンターのメンバーとして快く受け入れてくれたおかげで、「リスクと海外留学」という研究プロジェクトに次第に夢中になっていきました。リスクと社会学について議論を交わすためにBradley教授（龍谷大学）に滋賀大学に来て頂いた際に、彼から社会科学における「リスク」の理論的アプローチについていくつかの非常に重要なアドバイスを頂くことができました。特に、Bradley教授はドイツの社会学者であるUlrich Beck教授が提唱した「リスク社会」という概念を私に紹介して下さいました。そしてリスク研究センターの予算を利用することで、Beck教授の理論に関する書籍を入手し、その理論を「留学生」に適用するという研究を着想するに至りました。「リスク社会」という概念は、留学先における犯罪などの単純な「リスク」だけでなく、個人、国家、そしてグローバルレベルの出来事や傾向について結びつけることができる重要な概念であり、同概念を使用した私の書籍 *International Education Policy in Japan in an Age of Globalisation and Risk* は、現在も引き続き学术界で参考にされています。

I was also able to use my position in the CRR to invite many eminent scholars to Shiga to give seminars. The list includes David Leheny (Princeton University, USA), Glenn Hook (Sheffield University, UK), Reinhart Drifte (Newcastle University, UK), Andrew De Wit (Rikkyo University, Japan), Peter Matanle (Sheffield University, UK), Takeda Hiroko (Tokyo University) and Adam Komisarof (Reitaku University) as well as William Bradley who visited Shiga on several occasions.

また、Bradley教授の場合と同様に、当センターを通して複数の優秀な研究者：David Leheny (Princeton University, USA)；Glenn Hook (Sheffield University, UK)；Reinhart Drifte (Newcastle University, UK)；Andrew De Wit (Rikkyo University, Japan)；Peter Matanle (Sheffield University, UK)；Takeda Hiroko (Tokyo University)；Adam Komisarof (Reitaku University) によるセミナーを開催することができました。

With the generous help of the CRR I was also able to represent Shiga University at several international conferences. In March 2007 I was organiser, chair and discussant of a panel entitled “Recalibrating Risk in a Changing Japan” at the Association of Asian Studies Annual Conference, Boston, USA. Later that same year I gave a paper on risk society theory at the Japan Politics Colloquium, University of Oxford, UK.

加えて、当センターの惜しめない支援により、私は複数の国際会議において滋賀大学を代表して参加することが可能となりました。2007年の3月にボストンで開催されたアジア研究学会（the Association of Asian Studies）では、“Recalibrating Risk in a Changing Japan”と題されたパネルにおいて司会と討論者を務め、また同年にはオックスフォード大学で開催された日本政治に関する研究会において「リスク社会」に関する研究論文も発表することができました。

In 2009 I gave a paper about risk and education in Japan to the Joint East Asian Studies Conference, Sheffield University, UK. In 2010 I took part in a symposium at the 14<sup>th</sup> World Congress on Comparative Education, Istanbul, Turkey. This paper was eventually published as part of a book that was the result of that symposium:

“Globalization and English Language Education Policy in Japan: external risk and internal inertia” in *Reimagining Japanese Education: borders, transfers, circulations, and the comparative*.

2009年には、日本におけるリスクと教育についてイギリスのシェフィールド大学で開催された国際カンファレンスで発表し、2010年には、トルコのイスタンブールで開催された比較教育に関する世界大会のシンポジウムに登壇しました。この論文（タイトル：Globalization and English Language Education Policy in Japan: external risk and internal inertia）は、その後出版された書籍 *Reimagining Japanese Education: borders, transfers, circulations, and the comparative* の一部として公表しました。

I gave another paper that eventually became a publication later the same year at the British Association for Japanese Studies Annual Conference held at SOAS, London. This paper was published this year as “Is ‘Dynamism without Risk’ Possible in the Japanese University Sector?: A Critique of the 2009 OECD Report on Higher Education in Japan.” In *The Impact of Internationalization on Japanese Higher Education: Is Japanese Education Really Changing?* John Mock, Hiroaki Kawamura and Naeko Naganuma (eds.) Rotterdam: Sense Publishers, 2016 (pp107 – 119).

同年には、ロンドン大学 SOAS で開催された日本研究学会（the British Association for Japanese Studies）において発表した論文（タイトル：Is ‘Dynamism without Risk’ Possible in the Japanese University Sector?: A Critique of the 2009 OECD Report on Higher Education in Japan.）も、別の書籍 *The Impact of Internationalization on Japanese Higher Education: Is Japanese Education Really Changing?* において公表することができました。

I also gave papers on risk at the Asian Studies Conference Japan, Oberlin University, Tokyo in 2013, and the ISA World Congress of Sociology, Yokohama in 2014. I would like to take this opportunity to thank all the faculty and staff at the CRR for all the help and support they have given me during this very fruitful period at the center.

桜美林大学で2013年に開催されたアジア研究に関するカンファレンスと、2014年に横浜で開催された国際会議においても、リスクに関する複数の論文を発表しました。

最後に、当センターで私が過ごした充実した日々をサポートしてくれたセンターに関わる全ての教員とスタッフに感謝の気持ちをお伝えしたいと思います。

## リスク研究センター通信

びわ湖毎日マラソン出場学生へのご声援に感謝いたします。

去る3月6日(日)に開催されました「第71回びわ湖毎日マラソン大会」に下記の学生・卒業生が出場し、出走285名のうち完走が200名という厳しい戦いの中、素晴らしい成績をあげてくれました。

詳しくはこちら<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=topics:1790&r=0>をご覧ください。

### 「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター(以下、リスク研究センター)が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

#### 【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

#### 【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

#### 【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年5月30日法律第59号)に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

#### 【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題(メールの遅延、消失)等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

#### 【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

\*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

\*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、菊池健太郎、  
金秉基、久保英也、柴田淳郎、得田雅章、山田和代

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局 (Office Hours:月一金 10:00-17:00)  
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189  
e-mail: [risk@biwako.shiga-u.ac.jp](mailto:risk@biwako.shiga-u.ac.jp)  
Web page : <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>